

福智町農業振興地域整備計画に関する 基礎調査資料

令和 8 年 3 月

福岡県 田川郡 福智町

目次

第 1	地域の概況	1
1	人口及び産業経済の動向及び見通し	1
2	地域の開発構想	2
3	農業関係法令に基づく各種農業振興計画の概要	2
4	農業関係以外の法令に基づく地域等の指定状況	3
第 2	農業生産の現況及び見通し	4
1	重点作目の概要	4
2	農業生産の動向及び見通し	5
第 3	土地利用の現況及び見通し	7
1	農業振興地域の土地利用の動向及び見通し	7
2	森林の混牧林地としての利用可能性	7
第 4	農業生産基盤の現況及び見通し	8
1	農地の整備率	8
2	農業生産基盤の整備開発に係る各種事業の実施状況	8
第 5	農用地等の保全及び利用の現況及び見通し	9
1	経営体数の動向及び見通し	9
2	耕地の拡張及びかい廃	9
3	農用地等の保全整備に係る各種事業の実施状況	10
4	農用地利用集積の現況及び見通し	10
5	権利移動の動向－農用地等の流動化諸方策別	10
6	農作業の受委託及び共同化、地力の維持増進、耕地利用率、裏作導入等の動向	11
7	農用地に関する規模拡大等希望戸数及び面積	11
第 6	農業近代化施設整備の現況及び見通し	12
第 7	農業就業者育成・確保の現況及び見通し	13
1	新規就農者の動向及び見通し	13
2	農業就業者育成・確保施設の状況	13
第 8	就業機会の現況及び見通し	17
1	農業従事者の就業の動向及び見通し－専兼業等別	17
2	農業従事者の就業の現況－他産業別	17
3	農村産業法等に基づく開発計画の概要	17
4	農業従事者に対する就業相談活動の現況	17
5	企業誘致及び企業誘致活動の現況	17
第 9	農村生活環境の現況及び見通し	18
1	農村生活環境整備事業等の実施状況	18
2	農村生活環境整備の問題点	19
第 10	森林の整備その他林業の振興との関連に関する現況及び見通し	21
1	林業の概況	21
2	農業振興と林業振興の関連に関する現状と問題点	21
3	林業の振興に関する諸計画の概要	21
第 11	地域の諸問題の解決を図るための各種の協定、申合せ等の実施状況	22
1	協定制度の実施状況	22
2	交換分合	22
第 12	農業及び農村の振興及び整備のための推進体制等	23
1	推進体制図	23
2	市町村の財政状況	23
3	その他参考となる事項	23

第1 地域の概況

1 人口及び産業経済の動向及び見通し

(1) 総人口、世帯数及び産業別就業人口の動向及び見通し

単位：人、世帯、%

	総人口		総世帯数		産業別就業人口				
		うち農 家人口		うち 農家	総就業 人 口	第1次	うち農業	第2次	第3次
2010 年 (H22)	24,714 (100)	2,376 (9.6)	8,998 (100)	641 (7.1)	8,817 (100)	273 (3.1)	268 (3.0)	2,510 (28.5)	6,034 (68.4)
2015 年 (H27)	22,871 (100)	1,797 (7.9)	8,727 (100)	546 (6.3)	8,547 (100)	246 (2.9)	240 (2.8)	2,466 (28.9)	5,835 (68.3)
2020 年 (R2)現況	21,398 (100)	938 (4.4)	8,519 (100)	385 (4.5)	8,539 (100)	233 (2.7)	225 (2.6)	2,504 (29.3)	5,802 (67.9)
2030 年 (R12)見通し	18,231 (100)	896 (4.9)	8,064 (100)	362 (4.5)	8,269 (100)	226 (2.7)	218 (2.6)	2,426 (29.3)	5,617 (67.9)

(注) 1 市町村行政区域に関する数字である

2 () 内は構成比である。

3 資料：総人口/総世帯数/産業別就業人口 国勢調査

家人口/農家数

農林業センサス

2030 年の総人口

社人研推計準拠（2023 年推計）

2030 年の総人口以外

総人口に対して 2020 年の割合を適用

(2) 産業別生産額の動向及び見通し

単位：百万円、%

	産業別生産額				
	総生産額	第1次	うち農業	第2次	第3次
2010 年 (H23)	41,738 (100)	559 (1.3)	559 (1.3)	9,887 (23.7)	31,292 (75.0)
2015 年 (H27)	44,614 (100)	481 (1.1)	481 (1.1)	12,752 (28.6)	31,381 (70.3)
2020 年 (R2)現況	38,623 (100)	432 (1.1)	432 (1.1)	6,434 (16.7)	31,757 (82.2)
2030 年 (R12)見通し	38,397 (100)	633 (1.6)	580 (1.5)	5,772 (15.0)	31,992 (83.3)

(注) 1 () 内は構成比である。

2 資料：福岡県市町村民経済計算 2020

2 地域の開発構想

本町は、福岡県のほぼ中央、田川盆地の北西に位置する面積約 42 km²の町である。平成 18 年 3 月 6 日に旧赤池町・旧金田町・旧方城町の三町が合併して「福智町」が誕生した。人口は、昭和 30 年の約 42,000 人をピークに減少を続け、平成 27 年では 23,000 人を割り込み、ピーク時に比べ半減している。65 歳以上の高齢者人口は約 7,500 人で、人口に占める割合（高齢化率）は 32.7%と過去最高を記録し、また、年間出生数も 160 人まで減少し空前の速度で少子高齢化が進んでいる。

人口減少を抑制し、長期的には人口の維持を図るため、町内での雇用創出、住みやすい町を作ること、また近隣の田川市、直方市、北九州市などで就業する人のベッドタウンとしての機能を強みに、転出抑制・転入促進を図っていく必要がある。合併して誕生した福智町の知名度は向上してきたものの、その魅力は十分に知られていない。「行ってみたい町」から「住んでみたい町」へと、移住促進の積極戦略を図るためには、交流人口と関係人口を増加させ、定住人口増加へと展開しなければならない。そのため「福智」の名から、その風土や魅力のイメージが浮かぶような「地域ブランド化」の推進が必要となる。福智の魅力を磨き、広く PR し、シンボルイベントをはじめとする継続的かつ発展的な取り組みを推進する。

3 農業関係法令に基づく各種農業振興計画の概要

計画等名	地域指定・ 計画策定等年度	指定地域等の範囲	内容
広域営農団地整備計画	昭和 58 年策定	-	-
経営基盤の強化の促進に関する基本的な構想	平成 18 年策定	福智町	経営感覚に優れた効率的かつ安定的な経営体の育成に向けた農地の流動化、担い手育成などに関する取組を助長するために福智町農業の経営基盤を強化する。
田園環境整備マスタープラン	平成 21 年策定	福智町	農業農村整備事業の事業実施原則として「環境との調和に配慮すること」が位置付けられている。この環境との調和への配慮を実効性あるものにするため策定。
農村振興基本計画	平成 22 年策定	福智町	-

4 農業関係以外の法令に基づく地域等の指定状況

地域等の名称	指定等年月日	根拠法令
国定公園等地域	昭和 47 年 10 月 16 日	自然公園法
準都市計画区域	平成 20 年 3 月 31 日	都市計画法
産炭地域	昭和 36 年 11 月 13 日	産炭地域振興臨時措置法
過疎地域	昭和 55 年 3 月 31 日	過疎地域振興特別措置法
過疎地域	平成 12 年 3 月 31 日	過疎地域自立促進特別措置法
農村地域	-	農村地域への産業の導入の促進等に関する法律

第2 農業生産の現況及び見通し

1 重点作目の概要

(1) 主食用米

主食用水稻については、水稻の栽培単位面積が小さく、自家消費用の農家が中心であることから、産地化は難しいが、需要に応じた生産を行うため、今後も農業者に協力を求めていく。

栽培については、優良品種の導入や適正な肥培管理など、栽培技術の徹底を図るとともに、有機物等の施用による土作りなど、環境保全型の生産を促進する。

また、人・農地プランを作成・検討するなかで、地域の話し合い活動を通じて、基盤整備された水田や保全管理水田の有効活用を促進し、生産コストの低減を図るため農作業受託組合など地域営農システムの構築に努める必要がある。

(2) 非主食用米

麦・大豆を中心に作付を推進しているため、非主食用米については、平成24年度より作付が行われている飼料用稲を中心に関係機関と連携を図りながら推進を図る。

ア 飼料用米

主食用米の需要減が見込まれる中、転作作物の一つとして、飼料用米を位置づけ生産拡大を図る。

イ WCS用稲

平成26年度より、転作作物の一つとして作付が計画されており、今後も生産拡大を図る。

(3) 麦、大豆

水田における麦・大豆等の本格的な定着化・生産拡大と品質向上により、安定した水田農業経営を図るため、需要者のニーズに応じた生産・販売計画の策定、麦・大豆等の生産技術の一層の向上、ブロックローテーションによる団地化、担い手への土地利用集積、地域の合意形成に向けた推進体制と各地域の推進組織の育成・強化等に取り組む。

なお、大豆については、産地交付金を活用し、担い手による作付を推進し作付拡大を図る。

(4) 野菜・花き・果樹

転作水田においては、直売所向けの野菜等が作付されている。これまで小規模の水田において、これら直売所向けの作物の作付が行われてきたことにより、耕作放棄地の発生防止等に非常に大きな役割を果たしてきた。そのため、産地交付金を活用し、作付の支援を行いながら、今後とも作付面積の維持・拡大を図る。

2 農業生産の動向及び見通し

単位：ha、頭、千羽、t

作目	2010 年 (H22)		2015 年 (H27)		2020 年現況 (R2)		2030 年見通し (R12)	
	作付面積	生産量	作付面積	生産量	作付面積	生産量	作付面積	生産量
	飼 養 頭羽数		飼 養 頭羽数		飼 養 頭羽数		飼 養 頭羽数	
水稲	413	1,910	375	1,650	374	1,510	336	1,300
いも類								
ばれいしょ	-	-	-	-	-	-		
かんしょ	-	-	-	-	-	-		
その他工芸作物	-	-	-	-	-	-		
野菜								
だいこん	2.0	50.0	1.0	6.6	0.8	4.3	0.8	4.3
にんじん	x	3.0	-	-	-	-	-	-
さといも	-	-	-	-	-	-	-	-
やまのいも	-	-	-	-	-	-	-	-
はくさい	1.0	29.0	0.6	17.0	0.5	10.0	0.5	10.0
キャベツ	1.0	52.0	-	-	-	-		
こまつな	5.0	64.0	-	-	-	-		
レタス	-	-	-	-	-	-		
ねぎ	x	5.0	0.4	2.8	0.4	1.9		
しろねぎ	-	-	-	-	-	-	5	100
アスパラガス	-	-	-	-	-	-	0.15	3
たまねぎ	1.0	1.0	-	-	-	-		
ブロッコリー	1.0	2.0	-	-	1.6	15.2	3.0	30.0
きゅうり	1.0	12.0	0.0	12.0	0.4	4.3	0.4	4.3
なす	2.0	33.0	0.6	6.6	0.2	15.5	1.0	75.0
トマト	5.0	58.0	1.1	8.4	1.1	5.9	1.1	5.9
ピーマン	1.0	7.0	0.6	3.3	0.5	2.2	0.5	2.2
いちご	1.0	18.0	0.6	11.3	0.5	8.0	0.5	8.0
すいか	-	-	-	-	-	-		
その他の野菜	-	-	-	-	-	-		
果樹類								
ぶどう	1.0	11.0	1.0	9.9	0.5	5.8	0.5	5.8
日本なし	15.6	21.0	12.5	15.9	9.7	11.9	9.7	11.9
くり	-	-	-	-		-		-
いちじく	3.9	25.6	1.3	11.6	0.7	1.6	0.7	1.6
畜産								
乳用牛	x	1 経営体	x	1 経営体	x	1 経営体	x	1 経営体

作目	2010 年 (H22)		2015 年 (H27)		2020 年現況 (R2)		2030 年見通し (R12)	
	作付面積		作付面積		作付面積		作付面積	
	飼 養	生産量	飼 養	生産量	飼 養	生産量	飼 養	生産量
	頭羽数		頭羽数		頭羽数		頭羽数	
肉用牛	x	2 経営体	x	1 経営体	x	1 経営体	x	1 経営体
豚	-	-	-	-	x	1 経営体	-	-
採卵鶏	x	1 経営体	-	-	-	-	-	-
ブロイラー	-	-	-	-	-	-	-	-

(注) 資料 : 農林業センサス、福岡県農業統計調査

数値の値: 0 (単位に満たないもの) - (調査は行ったが事実のないもの)

x (個人又は法人その他の団体に関する秘密を保護するため、統計数値を公表しないもの)

第3 土地利用の現況及び見通し

1 農業振興地域の土地利用の動向及び見通し

単位：ha、%

	総面積	農用地			混牧 林地	農業用 施設 用地	小計	混牧林 地以外 の山林 原 野	住宅地	工業 用地	その他
		農地	採 草 放牧地	計							
2012 年 (H24)	2,663.0 (100)	887.2 (33.3)	0.0 (0.0)	887.2 (33.3)	0.0 (0.0)	1.0 (0.0)	888.2 (33.4)	678.0 (25.5)	421.2 (15.8)	60.6 (2.3)	615.0 (23.1)
2015 年 (H27)	2,663.0 (100)	887.3 (33.3)	0.0 (0.0)	887.3 (33.3)	0.0 (0.0)	1.0 (0.0)	888.3 (33.4)	678.0 (25.5)	429.5 (16.1)	60.6 (2.3)	606.6 (22.8)
2024 年 (R6)現況	2,663.0 (100)	910.5 (34.2)	0.0 (0.0)	910.5 (34.2)	0.0 (0.0)	3.2 (0.1)	913.7 (34.3)	678.0 (25.5)	445.0 (16.7)	60.6 (2.3)	565.7 (21.2)
2034 年 (R16)見通し	2,663.0 (100)	910.5 (34.2)	0.0 (0.0)	910.5 (34.2)	0.0 (0.0)	3.2 (0.1)	913.7 (34.3)	678.0 (25.5)	445.0 (16.7)	60.6 (2.3)	565.7 (21.2)

(注) 1 () 内は構成比である。
見通し：2034 年の面積は 2024 年の面積を維持することを目標とする。
2 資料：福岡県統計年鑑、県勢要覧、福岡県の工業団地（福岡県商工部立地課作成）
確保すべき農用地等の面積の目標の達成状況

2 森林の混牧林地としての利用可能性

単位：ha

	現況混牧林地面積 (令和 4 年)	左以外の森林の混牧林地としての 利用可能性
市町村行政区域	—	
農業振興地域 (農用地区域 (案))	—	—
その他	—	—

(注) 「市町村行政区域」及び「その他」には、市街化区域及び用途地域に含まれる混牧林地及び混牧林地としての利用可能地は含まない。

第4 農業生産基盤の現況及び見通し

1 農地の整備率

単位：％

	現況（令和4年）	見通し
田	16	20
畑	11	11
樹園地	0.1	0.1

（注）1 市町村行政区域内の数字である。

2 田の整備率は、30 a 程度に整備された田の比率である。

3 畑、樹園地の整備率は、農道が幹線、支線とも完備されたものの比率である。

2 農業生産基盤の整備開発に係る各種事業の実施状況

事業種目	受益面積 ha	事業費 千円	主要工事の名称 及び事業量	事業主体	事業の着工 完了（予定）年度	対図番号
県営農地環境整備事業 （畑地区）	31.2	751,000	・整地工・道路工 ・用水路工・排水路工・RC柵工 ・暗渠排水工	福岡県	H14～H20 年度	-
県勢ため池整備事業 （くぬぎ谷池）	10.0	273,000	ため池整備 （洪水吐工事、堤体工事、 取水施設工）	福岡県	R1～R6 年度	-
県営農業競争力強化 農地整備事業 （伊方地区）	37.0	1,232,000	・整地工・道路工 ・用水路工・排水路工・RC柵工 ・暗渠排水工	福岡県	R2～R9 年度	-

第5 農用地等の保全及び利用の現況及び見通し

1 経営体数の動向及び見通し

単位：経営体

	農業経営体数			経営耕地規模別内訳						
	総経営 体数	家族 経営体	組織 経営体	0.5ha 未満	0.5～ 1.0ha	1.0～ 3.0ha	3.0～ 5.0ha	5.0～ 10.0ha	10.0～ 20.0ha	20.0ha 以上
2010 年 (H22)	641	626	15	151	268	190	20	10	2	0
2015 年 (H27)	546	539	7	101	241	174	14	12	2	2
2020 年 (R2)現況	385	379	6	67	165	117	14	13	4	5
2030 年 (R12)見通し	272	266	5	47	116	83	10	9	3	4

(注) 資料：農林業センサス

<見通しの算出方法>

- ・総経営体数：2015 年→2020 年の変化率を適用
- ・総経営体数以外：2020 年の総経営体数に対する割合を適用

2 耕地の拡張及びかい廃

単位：ha

	拡張	かい廃	かい廃の内訳					
			自然災 害	人為 かい廃	非農林業 用途への 転用	農林道等 植林	荒廃農地	その他
2011～2015 年 (H23～H27)	-	0.5	-	0.5	0.5	-	-	-
2016～2020 年 (H28～R2)現況	-	1.1	-	1.1	1.1	-	-	-
2021～2030 年 (R3～R12)見通し	-	1.5	-	1.5	1.5	-	-	-

(注) 資料：確保すべき農用地等の面積の目標の達成状況

3 農用地等の保全整備に係る各種事業の実施状況

事業種目	受益面積 ha	事業費 千円	主要工事の名称 及び事業量	事業主体	事業の着工 完了（予定）年度	対図番号
中山間直接支払事業 （第5期）	123	21,757	全域	福智町	R2～R6	—
多面的機能支払事業	410	15,494	全域	福智町	R1～R5	—

4 農用地利用集積の現況及び見通し

単位：ha、%、人

			2022 年 (R4)現況	2030 年 (R12)見通し
担い手の耕地面積計		①	548.0	630.0
	自作地		81.0	93.0
	借入地・特定作業受託地		467.0	537.0
	借入地		166.0	191.0
	特定作業受託地		301.0	346.0
耕地面積		②	807.0	807.0
担い手の農地利用集積率		③＝①/②	67.9%	78.1%
認定農業者数			38	44

(注) 資料：福智町資料

5 権利移動の動向－農用地等の流動化諸方策別

単位：ha

	農地中間管理事業				農地移動適正化あっせん事業				その他	
	売買		貸借		売買		貸借		農地法3条	
	件数	面積	件数	面積	件数	面積	件数	面積	件数	面積
2020 年 (R2)	3	0.6	5	2.4	0	0	0	0	19	6.4
2021 年 (R3)	6	1.8	15	7.7	0	0	0	0	19	4.8
2022 年 (R4)	1	0.4	2	1.3	0	0	0	0	22	8.1
計	10	2.8	22	11.4	0	0.0	0	0.0	60	19.3

6 農作業の受委託及び共同化、地力の維持増進、耕地利用率、裏作導入等の動向

	農作業の受委託		農作業の共同化		耕地利用率	裏作導入	
	戸	ha	組織	戸	%	作目	ha
2020 年 (R2)	-	-	4	63	-	麦	374.1
2021 年 (R3)	-	-	4	63	-	麦	431.0
2022 年 (R4)現況	-	-	4	63	-	麦	406.0

7 農用地に関する規模拡大等希望戸数及び面積

単位：戸、ha

規模拡大の希望		規模縮小の希望	
戸数	面積	戸数	面積
31	-	101	-

(注) アンケート調査等による

第 6 農業近代化施設整備の現況及び見通し

該当なし。

第7 農業就業者育成・確保の現況及び見通し

1 新規就農者の動向及び見通し

単位：人

	新規就農者					新規青年 就農者 (A+B)
	新規学卒 就農者(A)	離職就農者				
		39 歳以下(B)	40 歳以上			
2011～2015 年 (H23～H27)	3	0	3	3	0	3
2016～2020 年 (H28～R2)現況	0	0	0	0	0	0
2021～2030 年 (R3～R12)見通し	3	0	3	2	1	2

(注) 資料：福智町資料

2 農業就業者育成・確保施設の状況

	施設の名称	施設の内容	施設の規模	施設の対象者	事業主体	設置年	対図番号
農作業体験施設	—	—	—	—	—	—	—
就農支援施設	福智町農政課	就農受入窓口 新規就農者への助言・指導等	—	—	福智町	—	1
	福智町農業委員会	就農相談等	—	—	福智町	—	1
	JA たがわ福智支所	就農者への技術営農・販売指導	—	—	J A	—	2
農業情報通信施設	—	—	—	—	—	—	—
	—	—	—	—	—	—	—
福祉施設 及び医療施設	福智町立 方城診療所	—	—	—	—	—	3
住宅	町営萩ヶ原団地	町営住宅	2棟2戸	—	福智町	S43	4
	町営高尾団地	町営住宅	6棟12戸	—	福智町	S44	5
	町営伏原団地	町営住宅	4棟32戸	—	福智町	S44	6
	町営天郷団地	町営住宅	6棟12戸	—	福智町	S45	7
	町営高尾団地	町営住宅	5棟20戸	—	福智町	S45	5
	町営伏原団地	町営住宅	6棟34戸	—	福智町	S45	6
	町営萩ヶ原団地	町営住宅	2棟2戸	—	福智町	S45	4
	町営天郷団地	町営住宅	3棟6戸	—	福智町	S46	7
	町営伏原団地	町営住宅	6棟48戸	—	福智町	S46	6
	町営大黒団地	町営住宅	9棟50戸	—	福智町	S46	8
	町営天郷団地	町営住宅	1棟6戸	—	福智町	S47	7
	町営南町団地	町営住宅	2棟12戸	—	福智町	S47	9
	町営南町団地	町営住宅	2棟12戸	—	福智町	S47	9

	施設の名称	施設の内容	施設の規模	施設の対象者	事業主体	設置年	対図番号
	町営伏原団地	町営住宅	3棟22戸	—	福智町	S47	6
	町営古門団地	町営住宅	2棟8戸	—	福智町	S47	10
	町営天郷団地	町営住宅	1棟6戸	—	福智町	S48	7
	町営中町団地	町営住宅	2棟8戸	—	福智町	S48	9
	町営南町団地	町営住宅	3棟18戸	—	福智町	S48	9
	町営小藤団地	町営住宅	4棟24戸	—	福智町	S48	11
	町営小藤団地	町営住宅	3棟18戸	—	福智町	S48	11
	町営古門団地	町営住宅	5棟20戸	—	福智町	S48	10
	町営中町団地	町営住宅	2棟8戸	—	福智町	S49	9
	町営小藤団地	町営住宅	1棟6戸	—	福智町	S49	11
	町営小藤団地	町営住宅	2棟12戸	—	福智町	S49	11
	町営古門団地	町営住宅	6棟20戸	—	福智町	S49	10
	町営中町団地	町営住宅	2棟8戸	—	福智町	S50	9
	町営東長浦団地	町営住宅	5棟20戸	—	福智町	S50	12
	町営中町団地	町営住宅	3棟9戸	—	福智町	S51	9
	町営堀川団地	町営住宅	1棟12戸	—	福智町	S51	13
	町営堀川団地	町営住宅	1棟12戸	—	福智町	S51	13
	町営平原団地	町営住宅	6棟96戸	—	福智町	S52	14
	町営若草団地	町営住宅	4棟20戸	—	福智町	S52	15
	町営堀川団地	町営住宅	1棟24戸	—	福智町	S52	13
	町営堀川団地	町営住宅	1棟18戸	—	福智町	S52	13
	町営宝見団地	町営住宅	6棟33戸	—	福智町	S52	16
	町営湧淵A団地	町営住宅	1棟24戸	—	福智町	S52	17
	町営徳市団地	町営住宅	3棟18戸	—	福智町	S53	18
	町営大浦団地	町営住宅	6棟30戸	—	福智町	S53	19
	町営大浦団地	町営住宅	4棟20戸	—	福智町	S53	19
	町営天郷団地	町営住宅	2棟10戸	—	福智町	S53	7
	町営市場団地	町営住宅	2棟12戸	—	福智町	S53	20
	町営高尾団地	町営住宅	2棟12戸	—	福智町	S53	21
	町営人見団地	町営住宅	7棟30戸	—	福智町	S53	22
	町営若草団地	町営住宅	4棟14戸	—	福智町	S53	15
	町営湧淵B団地	町営住宅	1棟24戸	—	福智町	S53	17
	町営市場団地	町営住宅	4棟24戸	—	福智町	S54	20
	町営高尾団地	町営住宅	2棟9戸	—	福智町	S54	21
	町営福丸団地	町営住宅	1棟12戸	—	福智町	S54	23
	町営湧淵C団地	町営住宅	1棟30戸	—	福智町	S54	17
	町営湧淵D団地	町営住宅	1棟24戸	—	福智町	S54	17
	町営大谷団地	町営住宅	2棟10戸	—	福智町	S55	24
	町営市場団地	町営住宅	4棟24戸	—	福智町	S55	20

	施設の名称	施設の内容	施設の規模	施設の対象者	事業主体	設置年	対図番号
	町営若草団地	町営住宅	2棟12戸	—	福智町	S55	25
	町営若草団地	町営住宅	1棟6戸	—	福智町	S55	26
	町営若草団地	町営住宅	1棟6戸	—	福智町	S55	27
	町営宝見団地	町営住宅	3棟13戸	—	福智町	S55	28
	町営湧淵E団地	町営住宅	1棟30戸	—	福智町	S55	17
	町営荒迫団地	町営住宅	1棟2戸	—	福智町	S58	29
	町営岩屋団地	町営住宅	4棟20戸	—	福智町	S59	30
	町営高見団地	町営住宅	14棟61戸	—	福智町	S59	31
	町営第二人見団地	町営住宅	2棟32戸	—	福智町	S60	32
	町営星ヶ丘団地	町営住宅	3棟52戸	—	福智町	S60	33
	町営岩屋団地	町営住宅	2棟8戸	—	福智町	S60	30
	町営大谷団地	町営住宅	1棟4戸	—	福智町	S61	24
	町営徳市団地	町営住宅	1棟6戸	—	福智町	S61	18
	町営岩屋団地	町営住宅	1棟20戸	—	福智町	S61	30
	町営杭ノ浦団地	町営住宅	1棟2戸	—	福智町	S61	34
	町営大谷団地	町営住宅	1棟4戸	—	福智町	S62	24
	町営大谷団地	町営住宅	1棟4戸	—	福智町	S63	24
	町営亀ノ甲団地	町営住宅	2棟32戸	—	福智町	H8	35
	町営亀ノ甲団地	町営住宅	2棟32戸	—	福智町	H9	36
	町営亀ノ甲団地	町営住宅	2棟32戸	—	福智町	H10	36
	町営野添団地	町営住宅	8棟16戸	—	福智町	H11	37
	町営鶴ヶ丘団地	町営住宅	1棟1戸	—	福智町	H12	38
	町営新福吉団地	町営住宅	1棟16戸	—	福智町	H13	39
	町営福吉団地	町営住宅	2棟32戸	—	福智町	H14	40
	町営福吉団地	町営住宅	1棟16戸	—	福智町	H15	40
	町営成竹団地	町営住宅	1棟16戸	—	福智町	H16	41
	町営岩留団地	町営住宅	2棟4戸	—	福智町	H17	42
	町営岩留団地	町営住宅	2棟4戸	—	福智町	H17	42
	町営東区団地	町営住宅	4棟8戸	—	福智町	H17	43
	町営東区団地	町営住宅	4棟8戸	—	福智町	H17	43
	町営赤池I団地	町営住宅	1棟18戸	—	福智町	H18	44
	町営赤池I団地	町営住宅	1棟18戸	—	福智町	H18	44
	町営小豆田団地	町営住宅	1棟32戸	—	福智町	H18	45
	町営小豆田団地	町営住宅	1棟8戸	—	福智町	H18	45
	町営久六団地	町営住宅	5棟10戸	—	福智町	H18	46
	町営岩留団地	町営住宅	2棟4戸	—	福智町	H18	42
	町営岩留団地	町営住宅	2棟4戸	—	福智町	H18	42
	町営東区団地	町営住宅	4棟8戸	—	福智町	H18	43
	町営東区団地	町営住宅	8棟16戸	—	福智町	H18	43

	施設の名称	施設の内容	施設の規模	施設の対象者	事業主体	設置年	対図番号
	町営東区団地	町営住宅	1棟2戸	—	福智町	H18	43
	町営新門団地	町営住宅	3棟7戸	—	福智町	H19	47
	町営新門団地	町営住宅	5.5棟11戸	—	福智町	H19	47
	町営東区団地	町営住宅	5棟10戸	—	福智町	H19	43
	町営東区団地	町営住宅	5棟10戸	—	福智町	H19	43
	町営東区団地	町営住宅	1棟2戸	—	福智町	H19	43
	町営浄万寺団地	町営住宅	7棟14戸	—	福智町	H20	48
	町営東区団地	町営住宅	1棟2戸	—	福智町	H20	49
	町営東区団地	町営住宅	2棟4戸	—	福智町	H20	49
	町営赤池Ⅱ団地	町営住宅	1棟18戸	—	福智町	H21	44
	町営柿添団地	町営住宅	1棟12戸	—	福智町	H21	50
	町営柿添団地	町営住宅	1棟4戸	—	福智町	H21	50
	町営丸山団地	町営住宅	9棟18戸	—	福智町	H21	51
	町営立岩団地	町営住宅	4棟8戸	—	福智町	H22	52
	町営上の原団地	町営住宅	1棟48戸	—	福智町	H23	53
	町営上の原団地	町営住宅	1棟12戸	—	福智町	H23	53
	町営平原平屋団地	町営住宅	24棟48戸	—	福智町	H23	54
	町営向陽団地	町営住宅	4棟8戸	—	福智町	H23	55
	町営新宝見団地	町営住宅	1棟20戸	—	福智町	H24	56
	町営新宝見団地	町営住宅	棟4戸	—	福智町	H24	56
	町営赤池Ⅲ団地	町営住宅	1棟24戸	—	福智町	H28	57
	町営堀川平屋団地	町営住宅	2棟4戸	—	福智町	H28	13
	町営若草平屋団地	町営住宅	9棟18戸	—	福智町	H29	58
	町営若草平屋団地	町営住宅	5棟10戸	—	福智町	H30	58
	町営湧淵F団地	町営住宅	1棟24戸	—	福智町	R1	59
その他	—	—	—	—	—	—	—

農業就業者育成・確保施設整備状況図 別添

第 8 就業機会の現況及び見通し

1 農業従事者の就業の動向及び見通し－専兼業等別

単位：戸

	総計	販売農家				自給的農家
		合計	主業	準主業	副業	
2010 年 (H22)	846	626	39	134	453	220
2015 年 (H27)	725	539	46	94	399	186
2020 年 (R2)現況	594	379	28	62	289	215
2030 年 (R12)見通し	439	229	17	37	175	210

(注) 資料：農林業センサス

<見通しの計算方法>

販売農家 「合計」を 100 として、2020 年の販売農家数比率で按分

自給的農家 2010→2020 年の変化率より算出

2 農業従事者の就業の現況－他産業別

該当資料なし

3 農村産業法等に基づく開発計画の概要

該当なし

4 農業従事者に対する就業相談活動の現況

該当なし

5 企業誘致及び企業誘致活動の現況

時期	推進者	対象企業名	内容
令和 2 年 9 月	福智町	(株) サニーハウス	資本金 8,000 万円 業種 製造業 従業員増加数 13 名 奨励措置 固定資産税の課税免除措置

第9 農村生活環境の現況及び見通し

1 農村生活環境整備事業等の実施状況

事業種目	受益地区 (ha)	受益戸数 (人口)	事業費 (千円)	主要工事又は 主要施設名	事業主体	事業の着工 完了（予定）年度	対図 番号
合併処理浄化槽 設置整備補助事業	全町			5人槽 22基 7人槽 28基 20人槽 2基	福智町	H21	—
〃	全町			5人槽 基 7人槽 基 10人槽 基	福智町	H22	—
〃	全町		17,426	5人槽 23基 7人槽 21基 10人槽 2基	福智町	H22	—
〃	全町		17,426	5人槽 23基 7人槽 21基 10人槽 2基	福智町	H23	—
〃	全町		17,426	5人槽 23基 7人槽 21基 10人槽 2基	福智町	H24	—
〃	全町		16,239	5人槽 17基 7人槽 22基 10人槽 1基 20人槽 1基	福智町	H25	—
〃	全町		19,399	5人槽 34基 7人槽 16基 10人槽 1基 20人槽 1基	福智町	H26	—
〃	全町		18,339	5人槽 30基 7人槽 14基 10人槽 3基 20人槽 1基	福智町	H27	—
〃	全町		15,838	5人槽 29基 7人槽 15基	福智町	H28	—
〃	全町		14,800	5人槽 28基 7人槽 8基 10人槽 4基	福智町	H29	—
〃	全町		23,191	5人槽 38基 7人槽 20基 10人槽 2基	福智町	H30	—

事業種目	受益地区 (ha)	受益戸数 (人口)	事業費 (千円)	主要工事又は 主要施設名	事業主体	事業の着工 完了（予定）年度	対図 番号
〃	全町		20,267	5 人槽 37 基 7 人槽 11 基 10 人槽 2 基	福智町	R1	—
〃	全町		15,160	5 人槽 26 基 7 人槽 9 基 10 人槽 3 基	福智町	R2	—
〃	全町		21,356	5 人槽 42 基 7 人槽 13 基	福智町	R3	—
〃	全町		18,626	5 人槽 34 基 7 人槽 8 基 10 人槽 1 基 20 人槽 2 基	福智町	R4	—
〃	全町			5 人槽 基 7 人槽 基 10 人槽 基 20 人槽 基		R5	—

2 農村生活環境整備の問題点

(1) 安全性

本町における主な気象災害といえば台風、梅雨前線及び突風などによる被害が挙げられる。台風がもたらす大雨による被害は、産炭地の特色である鉱害による土地の陥落により、道路・田地等の冠水被害がひどく、梅雨期、台風シーズンには常に起こっているのが実態である。最近では、北部九州を中心とした平成 30 年 7 月豪雨により、道路崩壊、地すべり、農地法面崩壊、床上浸水などの被害が発生した。

2005 年 3 月 20 日の福岡県西方沖地震（マグニチュード 7.0）により、本町は震度 4 を観測したが、幸いにも人的被害、建物被害等はなかった。しかし、本町に関する地震災害として、福岡県が実施した「地震に関する防災アセスメント調査報告書」では、本町に大きな影響を及ぼすのは、小倉東断層、西山断層及び基盤地震動一定における地震であり、建物被害や人的被害が予測されている。

今後も、想定を超える規模の地震・風水害にも対応する必要があることなどから早急に福智町の地域強靱化を推進しなければならない。

(2) 保健性

本町では、これまで「健康増進計画」をもとに、予防活動、指導、啓発活動などに取り組んできたが、さらに新型コロナウイルス感染症まん延防止対策として、新型コロナウイルスワクチン接種の実施など、様々な取り組みを推進している。しかしながら、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、地域での健康づくり活動が十分に実施できない、コロナ禍における健康の二次障害や生きづらさを感じている人の増加など、新たに生じたさまざまな課題が発生している。今後も引き続き、新型コロナウイルスをはじめとする感染症の発生予防やまん延防止対策の推進を図るとともに、ウィズコロナ、アフターコロナ時代における健康意識の向上、健康づくり活動への参加を推進していく必要がある。

水道事業においては、安全で安心な水の安定供給のため、田川地域1市3町と、田川地区水道企業団の用水供給事業の統合が行われ、平成31年4月より「田川広域水道企業団」として水道事業が開始された。今後は水道料金の統一化や施設設備の統廃合などを進め、完全な事業統合を進めていく。

（３）利便性

現在、日常生活における町内移動手段の確保と、地域間交通ネットワークとの接続を図るため、平成筑豊鉄道、西鉄バス、町内巡回バス（無償）を運行している。一方、町民アンケートによると、運転免許保有状況や日常の主な移動手段で、約8割を自家用車が占めており、日常生活における公共交通利用頻度として、週1回以上利用する町民は1割に満たない状況である。しかし、町内を取り巻く環境は、人口減少・少子高齢化が進展し、今後は地域の特性をふまえた持続可能な地域公共交通の確保が求められている。

本町の人口分布は、彦山川両岸に広がる平野部に居住地が分散し、公共施設や医療施設、商業施設など、日常生活に不可欠な主要施設分布も同様に金田本庁、赤池支所、方城支所の周辺に多くが立地している。そのため、福智町の公共交通再編に向けては、町内に分散する居住地と目的地とを効率的に結ぶ公共交通網の再構築が求められる。また、町民にとって、日常生活における広域移動は田川市と直方市が多くを占めており、そこでは平成筑豊鉄道との連携、維持確保は不可欠となる。

（４）快適性

平成18年に3町が合併し新たなスタートを切った本町は、これまで旧産炭地として、エネルギー革命を経て、厳しいまちづくりを経験しつつ、町民の福祉と地域社会の活性化に努めてきた。旧3町の時代も含め、この間に整備されてきた公共施設や都市インフラは、重要な社会ストックとして、町民が豊かで安全・安心な生活を営む上で欠かすことのできないものとなっている。

一方、施設が整備された当時は、それを必要とする社会ニーズに基づくものであっても、時代の変化とともに社会ニーズも変化しており、これからは公共施設も社会情勢の変化に対応した在り方や機能・規模を考え、最適な配置を実現することが重要な課題となっている。

地域コミュニティの維持に必要な集会施設については、利用状況や地域特性、人口動態等を踏まえ、施設の集約化、複合化などにより保有量の最適化を図る。また、平成29年3月にオープンした福智町図書館・歴史資料館「ふくちのち」は、多彩なイベント等を実施し、まちづくりの拠点施設としての役割を果たし、埋蔵文化財センターは、収蔵資料の整理と収蔵資料の公開活用を図り、地域住民の歴史学習活動の支援および地域の文化の継承に努めていく。

（５）文化性

本町では、城山横穴群の整備事業や上野焼研究のための資料収集および精査等の基礎調査等を進めてきた。今後の5年間では、整備を終えた城山横穴群の活用を図り、町内文化財や収蔵資料の体験学習への活用などに努めながら、住民の文化財に対する意識の醸成を図っていく。

さらに、上野焼を代表とする伝統工芸や郷土の歴史・文化は、地域の誇りとして後世へと受け継いでいく必要がある。これまで、伝統工芸体験活動や郷土資料の活用、各種講座の開催、上野焼子ども作陶教室による伝統工芸の体験活動なども行ってきた。今後も町内文化財の調査を進め、その活用を図るとともに、「ふくちのち」の歴史資料館機能を生かした町内文化財の周知や理解醸成などに取り組んでいく。

また、生涯スポーツの支援にあつては、グラウンドゴルフやカローリングなどニュースポーツの普及や各種事業の継続実施などへの取り組みに加え、新たにプロ・フットサルチーム「ボルクバレット北九州」とのフレンドリータウン協定や、プロバレーボールチーム「カノアラウレアーズ福岡」とのホームタウン協定を締結してきた。これまで、選手たちが町内学校の体育授業に参画するなどしてスポーツ振興に取り組んできたが、今後もプロスポーツチームによる一流の指導環境の整備などを推進していく。

第 10 森林の整備その他林業の振興との関連に関する現況及び見通し

1 林業の概況

本町の林野面積は約 1690ha で、全体の 40%を占めている。本町が属する「遠賀川森林計画区」には、平成 24 年度まで 8 つの森林組合が組織されていたが、平成 25 年 4 月の合併により福岡県広域森林組合が誕生し、現在は 6 つの森林組合となっている。

林業労働力の確保及び育成対策については、持続的な林業経営や林業技術の継承には欠かせず、農山村地域の活性化や雇用の拡大のためにも重要である。そのためには安全な労働環境の整備や就業環境の改善等を行い、若年層を中心とする新規就業者を確保し育成することが喫緊の課題である。本計画区においては、林業就業者の 4 割近くが 60 歳以上となっている。「緑の雇用」事業等を活用した新規就業者の確保に取り組んでおり、今後の就業者の若返りが期待される。

2 農業振興と林業振興の関連に関する現状と問題点

本町では、新規農業者の育成支援や集落営農組織への法人化支援などにより、農業後継者の確保を図るとともに、林業後継者の育成に取り組んできた。しかしながら、新規就農の厳しい現状や集落営農組織の法人化における担い手の不足、農業用施設の老朽化、山林に関する有識者の減少など、課題は依然として山積している。今後も国や県の補助事業等も活用した新規就農者への支援や農業用施設の整備、農業設備投資および農業機械導入による経営支援、森林保全活動に取り組み、集落営農組織の法人化支援による担い手確保を強力に推し進める。

また、農地の荒廃対策や農作物の被害対策として、課題となっている担い手への農地集積・集約化の推進をはじめ、荒廃農地対策や保全活動、鳥獣被害対策を推進していく。農産物のブランド化および需要拡大等については、園芸農家の担い手の育成や施設園芸の支援などに取り組んでいく。

しかしながら、高齢化や園芸農家の減少、担い手不足による農産物ブランド化に向けた意欲の低下、さらには、資材・燃料の高騰による施設維持の負担増加などが課題である。今後も補助事業等を活用した施設園芸の支援や園芸農家の担い手育成に取り組み、農産物のブランド化や 6 次産業化の推進を図っていく必要がある。

3 林業の振興に関する諸計画の概要

遠賀川森林計画区でも、本町の属する飯塚農林事務所管内では、林地残材を木質バイオマス発電向け燃料として有効利用を図るため、筑豊地区電力向け木質バイオマス利用推進部会を設立している。

民間企業を事務局として、部会規約、自主行動規範等をウェブサイトで公開し、木材の合法性・持続可能性の証明、間伐材の確認、発電利用に供する木質バイオマスの証明等に関する協議及び同証明を必要とする素材生産業者の認定を行うことで、地域におけるバイオマス資源についての発信力を高めつつ林地残材の有効利用につなげる取り組みを進めている。

また、伐採跡地からの林地残材収集システムの構築に向けた実証試験を、役場、森林組合、民間企業と連携して行っている。

第 11 地域の諸問題の解決を図るための各種の協定、申合せ等の実施状況

1 協定制度の実施状況

該当なし

2 交換分合

(1) 実施状況

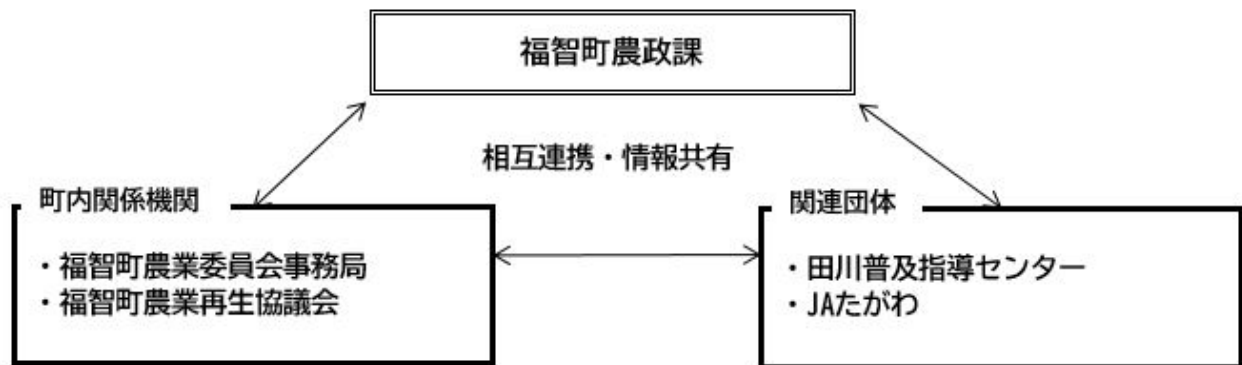
該当なし

(2) 今後の見通し

該当なし

第 12 農業及び農村の振興及び整備のための推進体制等

1 推進体制図



2 市町村の財政状況

単位：千円

	2018 年 (H30)	2019 年 (R 元)	2020 年 (R2)	2021 年 (R3)	2022 年 (R4)
歳出合計(A)	18,620,020	17,070,689	22,632,324	19,841,062	23,649,327
農業関係費(B)	507,277	548,131	569,554	511,458	764,923
農業関係事業 市町村負担金	67,466	61,726	122,132	119,042	144,446
B/A(%)	2.7%	3.2%	2.5%	2.6%	3.2%
財政力指数	0.26	0.27	0.27	0.27	0.27
実質収支比率(%)	7.0%	10.8%	16.6%	22.3%	14.4%
実質公債費比率(%)	4.4%	3.9%	4.6%	5.1%	6.0%
経常収支比率(%)	95.1%	95.1%	94.8%	92.2%	93.3%

3 その他参考となる事項

該当なし